

別記様式

会 議 録

会議の名称	平成 31 年度第 1 回 岩舟地域会議
開催日時	平成 31 年 4 月 24 日 19 時 00 分 開会 20 時 54 分 閉会
開催場所	岩舟総合支所 会議室棟 第 1 会議室
出席者氏名	海老沼圭子、川原井正敏、小林香代子、時田宣久、永島勇、永田昌弘、 広瀬昌子、安藤芳雄、斉藤栄吉、高久厚子、相良香津子、瀬下敏明、 森田鉄夫 以上 13 名
欠席者氏名	田中正太郎
事務局職員職氏名	岩舟地域づくり推進課長 山野井広実、係長 中田与志人、主査 尾林美紀 以上 3 名
その他出席者等	教育総務課 江連課長 毛塚主幹 以上 2 名
会議事項	(1) 栃木市立小中学校適正配置基本構想について (報告) (2) (仮称) 小野寺小学校開校準備計画について (報告) (3) 地域予算提案事業について (4) 部会について (5) その他 ・手数料の見直しについて (情報提供) ・各種委員の推薦について ・地域会議開催日程について
会議の公開又は 非公開の別	公開
傍聴人の数	0 名
その他必要事項	
会議の経過	
発言者	議題・発言内容・決定事項
◆事務局	1. 開 会 2. あいさつ 岩舟地域づくり推進課 山野井課長によるあいさつ 3. 自己紹介 委員自己紹介及び事務局自己紹介 4. 会長及び副会長の選出について ・会 長 安藤芳雄氏 (学識経験者) ・副会長 高久厚子氏 (学識経験者) 《会長及び副会長によるあいさつ》 5. 地域会議について
◆事務局	《地域会議の概要について資料に基づき説明》 6. 議 事 (1) 栃木市立小中学校適正配置基本構想について (報告)

◆教育総務課	《栃木市立小中学校適正配置基本構想について資料に基づく説明》
●委員	岩舟地域には学区があるが、学区を超えた統廃合もあり得ると理解したが、今ある学区を分けて統廃合をすることもあるのか。
◆教育総務課	基本的には学校と学校を統合することが基本となるが、検討する中で極端に生徒数の増減がある場合は、学区を分けて統廃合することも考えられる。地域の皆様と検討しながら進めていきたい。
●委員	資料に記載されている児童生徒数は正しいのか。
◆教育総務課	2020年度は、実際の数字である。2030年度と2040年度は、国立社会保障・人口問題研究所が5年前に算出した数字を使っている。若干ズレがあるが、将来、減ることは間違いないと予想し、学校数を検討してきた。
●委員	学校により1学級当たりの人数が地域によって異なるが、なるべく1学級当たりの人数は均等にすべき。市が独自に人数を決められないか。
◆教育総務課	資料に記載されている数字は、単純に生徒数を元に、県の基準で定められた1学級当たり35人以下という決まりに合わせて、学級数と学級当たりの人数を計算したものである。
◆教育総務課	(2) (仮称) 小野寺小学校開校準備計画について (報告)
●委員	《(仮称) 小野寺小学校開校準備計画について資料に基づく説明》
◆教育総務課	統廃合に伴って、学童保育はどうなるのか。
●委員	学童保育の運営についても地元の方々と打合せを行っている。
●委員	関係各課等による検討の中では、今のところ結論は出ていないが、例えば、学校の統合に併せて、北小の学童保育は南小の学童保育へ統合するという考えと、学校は統合するが、学童保育は、しばらくは現在のまま開設するという考えが出されている。どれが良いかは決まっていないが、いくつかの案を今後検討していく。いずれにしろ、利用している保護者の意見や学校にも確認しながら進めていく。ある程度方向性が出た段階で、広報誌等で知らせる予定である。
●委員	南小の学童保育は現在、学校施設のワークスペースを利用しているが、単に人数が多くスペースが狭いから2か所にするという考えではなく、例えば、南小1ヶ所にするのであれば、ワークスペースを増築や改修し、使いやすくするなどの方法も考えていただきたい。
●委員	廃校となる北小の利活用方法は、いつ検討するのか。利活用方法は閉校後に検討するのか、あるいは、閉校が決まった時点で、すでに検討が始まっているのか、それをどのように開示していくのかなど順序はわかっているのか。
◆教育総務課	南小と北小の統合は、6月議会に条例の改正議案を提出し、議会の議決を経て正式に統合が決定される。準備計画を作成する中で、廃校後使われなくなった学校施設を今後どのように活用していくかについては、話し合いの中で地元から要望が提出されていると伺っている。利活用については手続きを踏む必要があり、教育委員会は、行政財産から普通財産へ切り替えていく手続きを進める。その後、どう活用するかは、別な部署で検討していくことになり、例えば、岩舟総合支所であれば、岩舟地域づくり推進課がまちづくりの観点から担当することになるし、地元がどのような活用を望むかについては、まちづくりを担当している課を窓口にご提案いただ

	<p>くとか、本庁であれば総合政策課や地域づくり推進課が関わることになると思うが、そういった部署と連携を取りながら、地元の要望を踏まえて検討していくことになる。現時点では統合を決定し、その後、普通財産へ切り替えていくことが教育委員会の業務であり、その先の活用方法については、担当課では検討すると思うが、具体的な内容については、当課には情報が入っていない状況ですので、お考えがあれば地域づくり推進課に話しをしていただき、地域全体の要望として提出することが現実的かと思う。</p>
●委員	現在、要望は提出されているのか。
◆教育総務課	小野寺の団体から提出されていると思う。
●委員	廃校後、何も使われないままになっている学校施設を見てきたが、そういうことにならないように、地元の方々を含めた新たな組織を立ち上げて検討することが良い。普通財産になった時点と言うが、それより前に、行政が窓口を一本化して対応することを要望する。
◆教育総務課	教育委員会に直接話をしてもいいが、地元の地域づくり推進課に相談していただき、どのような活用を目指すのかなど要求していただくことになる。教育委員会とすると、当然、このようなことにも配慮する必要はあるが、まずは、統合に集中して取り組んでいるので、今後の利活用については、別な部署で担当することになる。地元の窓口相談していただきたい。
	(3) 地域予算提案事業について
◆事務局	《地域予算提案事業について資料に基づき説明》
●委員	これまでは単年度実施ということで、予算が限られ、検討する期間が短く、これを毎年繰り返して、詳細を検討できなかった。今年度から隔年で提案できるようになったので、2年分の予算をまとめて582万円の事業を1年以上かけて、いろいろな事業の検討ができるのかなと感じる。
●委員	今年度は4月に委員が入替わり、9月までに決めることは厳しい。2年間かけて2年分の予算をどう使うかを検討する方が余裕をもって検討できる。
●委員	2年かけて大きい事業をひとつ実施するのではなく、単年でできるものは単年、大きいものは2年で行うということになると、単年でやることと、2年でやることはどう違うのか。
●会長	2年の場合、継続でできることです。
●委員	単年と隔年で実施するという案3の場合は、今年度の9月には一度事業計画を提出するということか。
◆事務局	そのとおりである。昨年度、岩船山公衆用トイレ改修事業の検討にあたり、予算限度額を超えたため、2年かけてトイレ改修を行うこととなった。隔年実施が可能であれば、2年後にトイレ改修事業を行うことができたが、そのような制度ではなかったため、単年度、単年度で事業を分ける必要があった。案3は、その他に来年度実施する事業を検討し、再来年度の事業も検討する、案2は、岩船山公衆用トイレ改修事業だけを来年度の事業とし、2年間かけて再来年度の事業を検討するというものである。
●委員	事業によっては、大きな金額が出てくるが、3年後の予算を大きくすることは、不

◆事務局	<p>可能なのか。</p> <p>今回の改正では、委員さんの任期で区切りをつけるという意味合いもあり、2年で事業を提案するものである。</p>
●会長	<p>案2の隔年実施ということでもいいか。</p> <p>《全委員了承》</p>
◆事務局	<p>(4) 部会について</p> <p>《部会について部会名簿案に基づき説明》</p>
●会長	<p>案のとおりでよろしいか。</p> <p>《全委員了承》</p>
	<p>《部会長の選出》</p> <p>検討部会Aの部会長 瀬下敏明氏</p> <p>検討部会Bの部会長 斉藤栄吉氏</p> <p>《部会長によるあいさつ》</p>
◆事務局	<p>(5) その他</p> <p>《手数料の見直しについて資料に基づき説明》</p> <p>《各種委員の推進について資料に基づき説明》</p> <p>《地域会議開催日程について資料に基づき説明》</p>
●会長	<p>地域会議開催日程について案のとおりでよろしいか。</p> <p>《全委員了承》</p>
	<p>7. 連絡事項</p> <p>8. 閉 会</p>